

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,003,568	流動負債	4,252,981
現金・預金	339,717	未払金	4,214,346
未収金	3,320,340	未払法人税等	16,205
未収消費税	341,666	未払利息	459
その他流動資産	1,843	賞与引当金	11,050
		その他流動負債	10,919
固定資産	39,194,810		
鉄道事業固定資産	35,351,108	固定負債	27,762,327
有形固定資産	18,967,143	長期借入金	27,602,000
無形固定資産	16,383,964	長期前受金	160,327
建設仮勘定	2,215,016	負債計	32,015,308
投資その他の資産	1,628,685		
差入保証金	9,611	(純資産の部)	
長期前払費用	1,619,074	株主資本	11,191,643
		資本金	11,963,900
繰延資産	8,573	利益剰余金	△ 772,256
株式交付費	8,573	その他利益剰余金	△ 772,256
		繰越利益剰余金	△ 772,256
		純資産計	11,191,643
資産合計	43,206,952	負債・純資産合計	43,206,952

損 益 計 算 書

〔 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	37,538	
運 輸 雑 収	337	37,875
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	38,827	
諸 税	27,674	
減 価 償 却 費	122,439	188,942
鉄道事業営業損失		151,066
営業外収益		
受 取 利 息	1,267	
雑 収 入	16,250	17,518
営業外費用		
支 払 利 息	15,274	
株式交付費償却	6,706	
雑 支 出 等	1,747	23,729
経 常 損 失		157,277
特別利益		
補助金等受入額	25,883,666	25,883,666
特別損失		
補助金等圧縮損	25,783,666	25,783,666
税引前当期純損失		57,277
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,010
当 期 純 損 失		59,287

個別注記表

〔 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 〕

計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産 取替法によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

2. 繰延資産の減価償却法

株式交付費 繰延資産とし3年の定額法により償却処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 支払利息の建設原価算入処理

鉄道建設事業に要した資金に対する支払利息を建設原価に算入しております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の定めに基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ5,240千円増加しています。

追 加 情 報

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,716千円
2. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	18,967,143千円
土地	47,475千円
建物	2,035,190千円
構築物	15,678,430千円
機械及び装置	1,047,303千円
工具・器具・備品	158,742千円
無形固定資産	16,383,964千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	3,523,331千円

損益計算書関係

関係会社との取引高	
線路使用料収入	37,260千円

株主資本等変動計算書関係

発行済株式の数	239,278株
---------	----------

リースにより使用する固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

関連当事者との取引

〔法人主要株主等〕

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	大阪府	直接 28.63%	—	—	補助金 (注1)	366,458	未収金	295,621
					負担金 (注2)	1,254,443	未収金	554,443
					借入金 (注3)	1,043,900	長期借入金	8,119,300
					支払利息 (注3)	3,604	未払利息	66
主要株主	大阪市	直接 28.63%	—	—	補助金 (注1)	366,458	未収金	295,621
					負担金 (注2)	2,418,988	未収金	1,266,336
					借入金 (注3)	1,043,900	長期借入金	8,119,300
					支払利息 (注3)	3,565	未払利息	66
その他の関係会社	西日本旅客鉄道(株)	直接 19.75%	—	建設工事の委託、おおさか東線鉄道線路貸付	工事費 (注4)	10,572,865	未払金	3,508,808
					線路使用料収入 (注5)	37,260	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大阪外環状線鉄道建設は幹線鉄道等活性化事業費補助適用事業に採択されており、これによる補助金を交付されております。
- (注2) 自治体が施行する都市計画都市高速鉄道事業大阪外環状線連続立体交差化事業等に伴い、当社施工工事に係る負担金を受入れております。
- (注3) 大阪府、大阪市との契約に基づき、大阪外環状線鉄道建設事業資金の借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注4) 大阪外環状線建設工事の施行を委託する協定を締結し、これに基づく工事費を支払っております。
- (注5) おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき線路使用収入を受入れております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

一株当たり情報

1. 一株当たり純資産額	46,772円	55銭
2. 一株当たり当期純損失	255円	31銭

その他の注記

国庫補助金等により有形および無形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額

1. 土地	512,552千円
2. 構築物	7,836,449千円
3. 施設利用権	3,200,000千円

工事負担金により有形および無形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額

1. 構築物	11,634,664千円
2. 施設利用権	2,600,000千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。